

池田市総合計画審議会 自治総合部会② 議事要旨

日 時：令和3年12月12日（日）10：00～12：00

場 所：池田市役所 3階 議会会議室

出席者：（外部委員）

中川部会長

門屋委員、北川委員、清水委員、庄田委員、高野委員、若本委員

（50音順）

（内部委員）

岡田委員、石田委員

<事務局>

総合政策部 水越、SDGs政策企画課 岩下、藤本、川本

<関係部>

市長公室 西山

傍聴者：0名

1. 開 会

事務局より出席者の紹介、開催方法について確認があった。

2. 案 件

（1）自治総合部会①における主要意見等について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

それでは、事務局よりご説明いただいた件について、委員の皆様から順次ご意見を伺いたい。

<外部委員>

随分修正されると率直に感じた。

割と高めの目標設定をされつつあるので、横串の部分と資料2-2にあるようなことが、うまく連携しているか確認が必要だと思う。

<外部委員>

「重点化」と言ったときに、これはおそらく思考実験だと思うが、仮に財政がじゃぶじゃぶあれば、どのような具体的ニーズがあるのかを把握したことはあるのか。仮に、じゃぶじゃぶお金があっても、これは要らない、あればやりたい、そういうのはどのくらいあるのか。

もう一つは、将来的にやりたいといったときに、今までの施設や様々な制度のメンテナンスのためにやりたいことと、将来的にこういうことをやってみたいということ、全部

ひっくるめて、どれくらいのことをやりたいのか、把握するのはなかなか難しいと思う。財政的な議論をするときに、どうしても自主規制してしまうところがあるのではないか。そういうのを取り払ったときに、実際にどれくらいの要望を抱えているのか、どこかで一度、全部のものを洗いざらい入れたところで、これは要る、これは要らないという議論をするというのは、実験として一つ考えてみてもいいのではないか。

<部会長>

全体をもう一度見渡す機会をもらいたいと思っている。その辺のご懸念については、調整する機会はあると思う。

<外部委員>

思考実験的なこととして提案した。本当にあるとしたら楽しみにしている。

<部会長>

決まったことは、決まったことで進むわけではなくて、行きつ戻りつしながら、3歩前進1歩後退ぐらいの感じで行こうと思う。

<外部委員>

前回出た膨大な意見を、この短期間でうまく消化されたと思っている。我々が普段使っている一般的ではない片仮名用語を、日本語で意図を表されていると感じた。

一つ質問がある。「評価に基づく進行管理」に「池田市総合計画審議会による評価」が追加されているが、総合計画についての審議会というのは定期的には開催されていたのか。5年など、見直しの時期のみだったものを、もう少し頻度を上げるのか。

<事務局>

こちらで書かせていただいているのが、総合計画の全期間10年に際して、前期と後期を5年で区切って分ける。その節目において、評価、見直しをさせていただくということである。第6次総合計画は、12年間の基本構想に対して12年間の基本計画でもあった。今、振り返りも含めて、次の総合計画を作っているが、果たして12年前のことを総じて振り返ることが有効なのかという点も含め、今回はこの5年の立ち返りのときに、しっかりとさせていただくというところで書き加えさせていただいた。

<外部委員>

そこまで難しい表現が多用されている印象はあまりなかった。

将来世代の視点や、SDGsといった、将来的な視点にも、重点を置かれていると率直に感じた。

一方、市民のニーズ、今のニーズや、将来的なニーズをどう測っていくのかというところは、この「まちづくりの進め方」の案の中ではなくてもいいと思うが、池田市の姿勢と

して、将来的なニーズをどう測っていくのか、より具体的に考えていかれると、将来世代のことを考えていく際も、より良い計画ができるのではないかと。

<外部委員>

前回の2倍のボリュームになっており、細かい内容が非常によく分かるようになった。その中で、3点、質問させていただきたい。

まず1点目が、(2)「みんなで取り組むまちづくり」に「関連する取組」が書かれている。この中で「地域住民のつながりの強化」とさらっと書かれている。全ての施策に対して、これが重要だという共通認識を持たれていると思うが、各部会で検討されている細かい施策の柱を見ても、これに関する項目を確認することができなかった。おそらく横串を刺すものだからこそ、ここに書かれていると思うが、実際、池田市でどういうことをするのかとなったときに、何を見れば分かるのか。住民を巻き込んでの話だと思うので、住民である我々が何を見れば一緒にやっていけるのか知りたい。

2点目は「評価に基づく進行管理」の「施策の評価」で、前回意見を出したが、アウトカムやインパクトといった評価指標に関して、市民意識調査や、他にも重要な計画の中で指標の設定をされており、そちらとも連動されるということだが、実際にその指標というものが、10年計画なので、前期は5年、その中で、何か具体的なものが示されるのかどうか。非常に難しいところだとは思いますが、評価すると言いながら指標が見当たらないところが少し気になった。

最後に3点目、「施策の重点化」だが、重点的に取り組む施策というものが一体何なのか、今あえて出されていないのか、そこが少し分からなかった。

<事務局>

今いただいたご質問について、お答えさせていただく。

まず、「地域住民のつながりの強化」は何を見ればよいのかというご指摘だが、こちらの答えとしては、下位計画になるかと考えている。総合計画においては、こちらの表現の妙なのかもしれないが、ある程度下の計画に下ろし、柔軟性を持たせていきたいというところがある。

「地域住民のつながりの強化」というのが、「よく顔の見える関係性の構築」というところになろうかと思っている。あらゆる事業、施策レベルの展開において、書かせていただいているとおり、少子高齢化の時代に伴い、我々のマンパワーや知見も限られている中で、様々な方々とともにさせていただかないといけない。そこにおいて、私どもが大上段で制度設計をしたので参画するようにと言ったところで、なかなか応じていただけない。やはり、平生からの顔の見える関係性があるからこそ、そういったところについて呼応していただけたところもある。

大きな方向性として、横串のところ書かせていただいているが、より具体的な部分で、そこを必ず押さえていくということで、より身近なテーマにおいても認識していただけるような記載をしっかりとさせていただきたい。

2点目に、いわゆるアウトカム、インパクト等について、計画の目標を具体的に示していくのかということも、同様の視点となっている。マネジメントサイクルの話として、行政評価という観点がある。今の行政評価は事業レベルで行っており、その事業レベルにおいての目標設定、アウトカムが理想的ではあるが、アウトプットの場合もある。定量的な指標を設定するという流れの中で、事業単位で4年後の目標を明確に立て、それに対する進捗管理をした上で公表させていただく。

この計画という大きなくりの中ではどれも大きくなっていくので、その間をとって、今回の施策体系の中で、事業レベルではなく、体系の中の施策ぐらいのくりとして、事業評価を展開させていただくと、おおむね総合計画全体の目標としてお示しできるのではないかと考えている。総合計画基本構想及び基本計画自体に書き込むというのは、即応性の観点から、その予定はない。ただし、今申し上げたとおり、今後の回し方の中で具体的にお示しした方がいいかと考えている。

3点目に、「重点化」が何なのかということについて、先ほどの行政評価にも関わる部分だが、現行の総合計画では重点的な取組を表記している。先ほどから申し上げており、12年間の総合計画において、そのテーマを変えことなくやってきた。果たして時代の流れが早くなりつつある中で、この12年前の目標、「重点化」というのが適当であったかどうかという観点から、こちらも即応性・柔軟性の確保という点で考えていかないといけないところである。例えば、2年前ではおそらく新型コロナウイルスの対応等と、それに伴う事業継続計画という、いわゆる健康福祉に寄せていくような発想はなかったのではないかと考えている。

先ほど高野委員からあったが、たくさんリソースがあれば、全てにおいて重点化し、全てにおいて力点を置けばいいが、やはりそこは選ばなければいけない。優先課題というところが生じてくるという観点から、その時々の特ピックをしっかりとテーマとして設定する。それはいつの段階かということ、予算編成直前の段階、大体夏ぐらいに来年度の予算において何を重点テーマにするかを行政として持ちながら、そこに向けて限られた予算で選択と集中を図っていく。

「来年度の市政はこのような方向でここに力を入れていく」という施政方針、そしてそのテーマに沿った予算を組ませていただいたということが議会に諮られ、年度に入っていく、といったことが毎年行われていく。その時代に即応した内容を毎年回していくという建て付けにしようと考えている。なので、これも同じような答えになるが、そのようなことをするという説明が載っていないと、結局どこにテーマがあるのかという話になってしまうところがあるので、2倍になったということでご評価を頂戴しているが、EBPMのようなデータもいるということも併せて、今の観点での表記の充実ということも、引き続き検討させていただきたい。

<部会長>

今の説明を確認すると、「地域住民のつながりの強化」というのは、全体を貫くテーマであって、個々にそれを意識していくことになる。つまり、住民自治サイドにおける施策へ

の波及効果を常に意識しながら議論をしよう。仕事をしようということなので、全部門にわたって、これは反映されるべきことである。

二つ目の施策の評価については、これはページごとに評価指標を載せるわけではないと、むしろ後ろの方に別冊でまとめるとか、そういうことか。

<事務局>

別冊がいけるかどうか分からない。毎年の行政評価のところで入ってくるので、別冊というか、別シートになろうかと思う。

<部会長>

理解した。

事務局の発言は、本編の中に目標指標を入れてしまうと、基本構想の場合は10年間、前期計画は5年だが、その5年間は目標指標が変えられないまま載ってしまう。そうすると、市民に少し誤解を与えかねない。毎年これでよかったのか、違う指標がよかったかと考える余地を持ちたいということだと思う。

アウトカムは確かに求めるべきだが、アウトカム指標は短期で出てこないのので、アウトプット指標で代行することもある。その場合、どのアウトプットにするか、担当部局はしっかり考えてもらわないといけない。その辺の対話をしたいということかと思う。

最後言われたのが「重点化」、これについても、年次ごとに重点性はセクションしたいということだった。

これは、優先順位という言葉は使わないということにも対応すると思う。年次ごとに重点的なものが出てくるということなので、前期5年で「重点」などとは言わず、むしろもっとショートレンジで真剣に考える。短期・中期・長期という計画のレベルで言えば、長期というものは持つが、中期はできるだけ短期化してアナライズしていきたいという思考かと思う。

<外部委員>

先ほどの資料2-4だが、SDGsの推進はどこの企業や自治体でもよく言われることで、環境・社会・経済を同時に、「この3側面が互いに犠牲になることなく」ということなので、これはこのとおりのことだと思う。ただ、これは住民も市内の事業者も、関係者全員が共通認識を持って進めることになると思うので、下に書いてある取組のように、「理解」「浸透」「定着」、これらをしっかりやっていくことが大切なのだろうと思っており、それはそれで大変ではないか。

先ほど部会長も言われたが、どんどん変化して多様化していくということで、「多様化する社会課題の解決に向けて、事業者や教育・研究機関との連携」や「時代の激しい移り変わりに伴って、行政需要が大きく変化していく」、その次の「新たな行政需要への対応」で、「多様な働き方に応える環境づくりを進めるとともに、先端技術を活用する」。このような、短期的な変化にどう対応するかという、民間企業は常に考えているが、自治体においてこ

れをどうやって取り組むかというのは、そのメンバーも含め、これから色々な意味で変化をしていかないといけないのではないかと聞いていた。

<部会長>

今のは、ある意味、民間サイドから見た場合のご示唆かと思う。

<岡田委員>

色々ご意見いただいている中で、「施策の重点化」にもあるとおり、お金があればしたいことはたくさんという話で、高野委員も言われたと思うが、例えば、公共施設、池田市には多くの公共施設があり、人口比量にすれば他市よりもはるかに多い。それが40年、50年と経ち、建てる時は補助金で建てたが、改修あるいは建て替えになると、単費でやっていかないといけない。この住民規模にこれだけ要するのか。お金があれば当然全部直していきたい。地域にとっては、当然どれも欲しい存在である。そんな中で、お金がないなりに、どこかを統合する、どこかを間引くという施策も考えていかないといけない。

その次に、取り上げさせていただく細河地域においても、市街化調整区域であり、後継者不足という流れの中で農業をどうしていくのか。例えば、市が全部買い上げてグラウンドを作るなど、簡単と言えば簡単だが、それだけの財力は当然ない中で、地域の方とともに、どのようにやっていくかという課題もある。

また、交通においても、お金があれば、阪急バスにもう少し財政支援をして、伏尾台なり神田地域なりを阪急バスにどんどん走っていただくと、交通をもう少しカバーできるのだが、それもなかなか難しい。当然民間としては、儲かるところは走るけど儲からないところは走れない。よく言われるラストワンマイル、家からバス停までも行けない人が出てきている中で、そういうことも含めて、関わっていかないといけないというのがある。

もう一つは、広域行政も当然考えていかないといけない。合併という話は、ここには出てきていないし、出していない。しかし、一つ一つの施策における広域的な分野、例えば、消防は指令管制だけを豊中市と広域的にやっている。なので、消防本隊は池田市と豊中市にあるが、指令センターだけは一つ、豊中市に寄せている。それが今後、また北摂でという話にも発展しそうな感じがある。

水道においても、ご存じのとおり、大阪府域一水道が府の大きな目標になっている。

広域化のやり方として、違う部会だが、国勢調査で人口が減っていないというお話をさせていただいた。5年前と今年では、人口は実際のところは減っていない。大阪の中では、北摂は増えている市もある。池田市も若干だが増えている。

ただ、これが本当にどこまで続くのか。池田市では人口が減っていないが、全国的には減ると言われている。池田市でも高齢化率は上がっている。働き世代が減ってきて、お年寄りの方が増えている。でも、全体として人口は若干増えている。

全国的には減っているとされているので、この総合計画の中でも、そういう流れは止められないと思う。池田市も、団塊の世代の方が良いお年になってきているので、急に減る可能性もある。広域化というのは、当然取り組んでいかないといけない。

もう一つ、市民の参画のところだが、他の部会でも出ていたが、個々の施策シートの中で「市民の取組」という分野が書いているが、そこは重点的に検討してもらわないといけないというお話も出ていた。そういったところから、「市民の取組」もこの中で、積極的に書いていかないといけないのではないかとのお話が出ていたことをご報告させていただく。

<石田委員>

少し耳に留まった部分で面白いと思ったのが、高野委員の、財政がじゃぶじゃぶあればどんな施策ができるかというリストアップである。これは夢のような話で、実際はそんなことはやったことがないが、役所として、こういうディスカッションをすることで、今まで考えもしなかったようなアイデアが色々出てきて、結構面白い取組になると思う。ただ、職員は財政がじゃぶじゃぶと言われても、なかなか難しいと思う。

北川委員がご指摘の、2倍のボリュームになっているということについて、おそらくこのボリュームは、総合計画の作りとして大事な部分で、これをあまり広げすぎると、見え方として縦横がぐちゃぐちゃになる可能性があるのも、この辺が限度と思っている。ここで出てくる言葉の定義と、個別にシートで上がってくる言葉、ここの言葉のレベルをきちっと意識して整理しないと、市民にとって分かりにくい計画になると感じている。

今もご意見をいただき、別の部会でもご指摘があったが、評価の部分でSDGsなど、全般にわたって意識は当然しているが、最初の個別シートの段階で若干意識されていない部分があるのではないかと少し厳しいご意見もいただいている。この辺は改めて、こちらサイドでチェックさせていただきたい。

<部会長>

私からも発言させていただきたい。

「まちづくりの進め方」などの一枚ものの基本方針はこれでいいと思っているが、具体的なページごとの書き方については、現状、課題、取組方針、そして、それが住民と行政とどのように役割が分かれていくか、その構造を鮮明に示していければよいと思う。

市民の取組の書き方だが、できるだけ現局とも相談した上で、地域住民・住民団体に対し、地域ではこのぐらいうっていただきたい。企業や民間団体、いわゆるコーポレートシチズンに対し、このように協力してほしいという形でもう少し子細に分ければ、住民側は分かりやすいのではないかと。例えば、自分たちが普段利用する道路について、積極的に意見を出すというのは非常に分かりやすい。場合によれば、道路アドプトの主体となることを引き受けるなど、そのぐらいうることを示してもいいと思う。

先ほど行政内部におけるアウトカム指標について、別のところに掲げたいということだった。有効性指標の議論をされていると思うが、それをもう少し深め、できるだけ指標は有効性、アウトカムで出してほしい。しかしながら、それを出すためには、手間や時間、経費がかかるといった場合は、代理指標としての生産力指標、アウトプット指標では何になるのか、そのアウトプット指標は、アウトカム指標と連動するという説明を加えてほしい。昔、ニューパブリックマネジメントが大流行していたときにこの議論もあったが、健

康診断やがん検診の受診率が上がれば、がんによる死亡者数は減る。したがって、がんの治療費は低減するという三段論法があった。これはほぼ間違いなく、その連動性は認められる。これは反比例である。比例する関係、反比例する関係という合理性を説明できるような記述があれば、代理指標は認めるという条件である。そうすると、例えば、文化ホールなどで入場者数が増えることなどは、何の意味もないことが分かる。つまり、文化ホールで行っている事業の中身がどのような事業かによって話が変わってしまう。例えば、吉本新喜劇新春興行のようなものを、アゼリアにおいて低廉なお金で行うといったときに、入場率100%だったといったことが政策の有効性指標として使っていいのか。そういうことは、そもそも公共文化ホールがやるべきことなのか、民間ホールと同じことをしているのかという議論が飛んでいる。そういうことの議論をしてほしい。

指定管理者団体に対しても、単に経費を下げて赤字が出ないようにという単純な二項だけを示すという経営をしているのはダメだということを知ってほしい。例えば、入場者数が増えた、入場率が上がったなら、それは比例する指標として使えるが、視覚障がい者のための音楽祭を催す、これは公共目的として有効だと思う。そういう場合に、延べ視覚障がい者総数に対して、90%の入場率を獲得したいという目標を掲げれば、とても立派だと思う。ところが、達成率が45%だったとき、それは一つの励みになるのではないかな。そういったことを、きちっと各部局ごとに考え直してほしい。

水道などでも漏水率などが時々出てくるが、なぜ漏水率なのかという説明がない。漏水率を下げるというのは分かりやすいが、その漏水率を下げるためにどれだけのコストがかかるのかという次の議論は必要になる。

そういう手続きを踏んだ上で、ポピュリズムに陥らないように、みんなが納得し、分かりやすく、なおかつ行政にとっても正しいという指標を出してほしい。特に図書館や公民館、文化ホールなどは、きちっとした公益目的を設定しない限り、単純なポピュリズムに陥ってしまったら、意味のない施設になる。図書館などでも、かつて北大阪のあるまちの図書館が一人当たりの貸出冊数が日本一になった。なぜそうなったかと言えば、ベストセラーや流行本ばかりそろえた。ただの無料貸本屋のような図書館は本当に要るのかというと、そうではないだろう。本来の図書館の公共目的をもう少しリファインして、市民のものにするという啓発をしないと、イージーなポピュリズムに流されてしまうと、大変立派な市民の研究所ともいえるべき図書館や博物館が、無駄金使いだということで潰されていく危険性だってある。

指標の析出は、片一方に公共目的を設定して考えてほしいということを知ってほしい。

今は、昔の、全総、新全総、三全総、四全総などといった時代の、とにかく開発、建設というような時代の総合計画ではなく、何を潰す、あるいは何をもちこたえる、そして、何を次世代に向けて新たに先行投資するという勇気と英知が要る時代だと思う。少ない金で何をやるかという選択だと思う。それがにじみ出すような計画にしていきたい。昔の大型コンサルに1000万、2000万を丸投げして作ったような総合計画の時代はすでに終わっている。職員手作りの総合計画の時代であり、そこに住民も参画する総合計画の時代だというカラーを、全体を通すコンセプトとして出していただければうれしい。

私も、全総、新全総の頃の総合計画策定に加わって、大手の会社に随分とうまいことをされたと反省している。それを使うのは反対しない、そこから委託料の代わりにノウハウをいただくぐらいの気持ちで、お付き合いなさったらいいかと思う。

それでは、次に移らせていただく。

(2) 第7次池田市総合計画(案)のキャッチフレーズの公募について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

資料3をご覧くださいと思うが、パブリックコメントと同時に、キャッチフレーズの募集をするという段取りとなっている。これについて、皆様方のご意見をいただきたい。特に選定の方法については、行政もお悩みのことと思うので、委員からご意見があれば、ぜひともご発言いただきたい。

<外部委員>

この中からであれば、B案がよい。

<外部委員>

BとDがよい。職員にも参加いただければよい。

<部会長>

職員選定案はこれだったということは出して、審議会委員でそれも出してもらうということか。

<外部委員>

それがよいかと思う。

目的の「池田市がめざす10年後の将来像」が不勉強で分からないが、そもそも何か設定されていたのか。

<部会長>

「10年後の将来像」といったら、どこに書いてあったか。基本構想のところだったか。

<外部委員>

基本構想のところに書かれていると、それにふさわしいキャッチフレーズを市民に求めるということか。

では、それを読んでいただいて、考えていただきたいという段取りということか。

<部会長>

そのとおりである。

<外部委員>

理解した。

<事務局>

パブリックコメント募集の際には、実際に議案に係る内容も併せて検討するので、中川部会長が言われたように、概要版もあるが、この基本構想本体に掲載されている。現行案で言うと、100ページに当たるが、その目指すまちの将来像の概略、もちろんそのエビデンスとしての手前の池田市の現状なども総じて見ていただいた上で、ぜひ応募いただければと思う。

<部会長>

今おっしゃった、BやDがいいと言われたのは理解できる。

私が経験したのでは、住民と市民が応募され、一番多かったのは百何十票で、それを含めて全てであった。一方で、その中で、職員が選んで少し加工したのはこれであった、というA案グループとB案グループの両方が出てくる。その中で、審議会委員としてはどう決めるかとまた諮られる。諮られて、それではこの中から三つほど選抜しようか、五つほどグループを決めようかといって決める。審議会委員だけで決めるのはしんどいということになり、もう一度職員と一緒に検討する。そういうキャッチボールをしたことがある。

おそらく、そんな方法になるかと思う。何回か行きつ戻りつした方がいいと思う。

<外部委員>

B・D案を合わせて行う方法がよいのではないかと思う。実際に市民の方々と一番触れ合うのは職員だと思う。そういった方々の思いも一定数反映した方がよい。

キャッチフレーズとパブリックコメントの応募というところで、この広報はホームページなどでも使われるということだが、募集自体も紙ベースではなく、そこを通して行われるのか。市民は気軽に応募できるのか。

<事務局>

広報については、市ホームページ、市SNSなどを活用する。データの取り扱いとしては、意見応募用紙に「計画案の内容はこちら」としてQRコードを設定している。こちらと同様の情報は、紙媒体のチラシとして、市役所の行政情報コーナー、共同利用施設のチラシがあるところ、その他関係性の深いところで置いていただけたところに協力を打診する。それと、SDGsの取組を通して、様々なところにプラットフォームを持たせていただいている。本計画はSDGsも措置として講じている側面があるので、SDGsのメールマガジンを持っていらっしゃる場所や、そういった取組に仕立てて載せていただけるようなところがあるかと思う。この応募用紙の「応募者の方について」を見ていただくと、市内に在住・在学・在勤と利害関係者と書いている。この利害関係者というのが、例えば、事業レベルや、都市計画のような利害関係者、そこに関係する事業者ということになるが、

対象が総合計画となって、なおかつその人口のところで、関係人口や活動人口というような記載になっている。極端なことを言えば、地球の反対側からふるさと納税していただくような海外在住の方などになると、ワールドワイドな話、つまり、あらゆるところに展開しないといけないということになる。そういった側面からも、使える媒体、チャンネルは、あらゆるものとさせていただきたいと思っている。

<外部委員>

先ほど部会長がおっしゃったとおり、BとDでまずは皆様の意見を集約した後に、A案の審議会で審議をするという方法で、そこから絞り込めなければ三つぐらいに絞り、そこでキャッチボールという方法がよいと思っている。

<外部委員>

C案の「市長が選定」を一つ挙げたい。というのは、やはり市民からの一票で直接選ばれた、行政のトップであると同時に市民の代表ということでもある。ただ、センスが問われるので嫌がられるかもしれない。この中からなぜこれなのかと常につつかれるとは思っている。ある意味、まさに市民がダイレクトに選んだのが市長ということで選んだ。

「公募の期間」だが、これはたった21日、3週間あるということだが、色々なパブリックコメント制度だと、1か月などになっている。ここは日付と逆算して、これぐらいが限度ということなのか。

<事務局>

本市では、「みんなでつくるまちの基本条例」という条例で、このパブリックコメントの実施を書いており、条例から援引された形で、パブリックコメントの実施要項というのがある。そちらに、おおむね3週間にての実施と記載させていただいており、このようになっている。

<外部委員>

理解した。

<外部委員>

選定の方法に関しては、BとDを組み合わせたものがないと思っている。特にD案の、市職員が投票されるということは、おそらく市庁舎内の全ての人が、この総合計画案を熟読されるのではないかと期待もある。ぜひそういった形で参加されるといいと思った。

ただ、こういうものを行ったときの課題として、よいものが出てこない場合にどうするのか。よいキャッチフレーズを期待はしているが、どれもいま一つとなったとき、事業者選定などでは、もう一度振り出しに戻して募集をし直すということはあるが、それができないときにどうされるのか、考えておいた方がいいかもしれない。

<石田委員>

同じような意見だが、この委員会の中で候補を挙げていただくのと、同じように市の職員サイドで候補を挙げていただいて、それを一括したもので、Bで最終的な決定というのがいいかと思う。

<岡田委員>

色んな意見があると思う。たくさんの人に見てもらおうと、効果が出てくると思う。市の職員もいいが、最終的に絞って決めていただくのは、やはりこの場所かと思う。

<部会長>

今出た意見を全部合成するという答えにしかならないと思う。半分以上は責任を持った計画なので、職員にも考えてもらうということは大事だと思う。そして、この委員会でも意見を持って選ばないといけないが、「帯に短し襷に長し」と思った場合は、こちら側で逆に提案し、職員集団あるいは事務局にお返しする形を採りたい。

キャッチフレーズを決める作業は五つほど経験がある。直近では、愛知県の高浜市で行った。住民から上がってきたアイデアが全部で100ほどあった。みなさん工夫されているので、内容が長く、同一のものがほとんど出てこなかった。その中で職員が呻吟・苦吟しながら、これというものを選び、そこに職員の提案を加えて、審議会に案として出してきた。審議会としては、「帯に短し襷に長し」ということもあって、もう一度集中的に議論し、二つほどを合成した。それをもう一度職員に返したら、その合成したものが最高投票だった。それで審議会の案として、これにさせていただきたいということだった。なので、合計3回ほど往復した。それでいいのではないかと思う。

市民が応募した案では、単語ならば出てくると思うが、主語・述語・目的語となると、最大多数の票を稼ぐというものが出てこないことがよくある。なので、そういう操作というか、審議を加えないと無理かと思う。最終的には市長の決裁をいただかないといけないと思う。

まちづくり基本条例では、議会提出案件になっているのではないか。

<事務局>

この基本構想のことである。

<部会長>

そのとおりである。

<事務局>

制度上は義務付けされていない。ただ、総合計画の建て付けを、基本構想と基本計画と書かせていただいているので、前回までのやり方で議会にかけさせていただくという事実上の合意形成はある。

<部会長>

合意形成でやっているということか。

地方自治法2条4項は廃止されているので、基本構想は議会の議決を経なければ成立しないという条項はもうなくなっている。ではあるが、多くの自治体は、まちづくり基本条例や自治基本条例で、総合計画は議会の議決を経て定めるものとするところが多い。池田市は申し合わせ事項になっているようである。つまり、キャッチコピーも含めて、議決事項ということになっているので、これは結構重たい。

予定していた案件は以上だが、「その他」があり、事務局から追加の説明があると聞いている。よろしくお願ひしたい。

(3) その他

池田市の行財政改革の取組について

事務局より資料について説明が行われた後、次のように質疑・意見交換が行われた。

<部会長>

事務局より説明いただいたが、総合計画の中に翌年度にも即反映できるような意見をできるだけ入れてほしいということである。

先ほどから議論しているように、目標・指標等については毎年チェックすることになるので、いわば単年度をベースとした行財政改革に連動させていきたい。そういうことなので、いわゆるロングレンジの、長期計画プランというようなのんびりした話ではないということかと思う。

説明にあった「 $n+1$ 年」というのは、当該発している年度を n ということか。

<事務局>

そのとおりである。

<部会長>

1年というのは、その翌年という意味になるが、限度もあると思う。 n のどのぐらいの時期までというのはあるのか。

<事務局>

当該年度の内容を反映しようと思っても、先ほど申し上げたように、翌年度の予算編成に着手するのが10月半ばぐらいからになるので、そうすると上半期には決めたい。

<部会長>

上半期までか。

<事務局>

そのとおりである。

<部会長>

実際に決算ベースでのきちっとした評価・反省が確定するのは、翌年の10月以降になる。それでも、決算見込みという言葉が付くぐらいで、3月議会で議決されなければ、決算は確定しないのか。

<事務局>

9月にかけてさせていただいて、継続審議になって、翌12月議会で確定ということになる。

<部会長>

翌年度12月議会可決で決算確定になるので、 n で言えば、前年決算ならば、 $n-1$ の状態になる。 $n-1$ が確定した段階の n 年度で $n+1$ 年度の話をしなさいといけないということなので、前半の見込みの段階である程度翌年の展望を作っておかないといけないということになる。

そうしないと、2年遅れの2年単位になってしまうので、できるだけ空白をなくすような作業をしたいということか。

<事務局>

そのとおりである。短期的な品質管理であれば有効なものも会計年度を超えると難しい。ただし、建て付けでやむを得ないところもある。仮にシステム化すると非常に楽だとしても、去年度の下半期と今年度の上半期を合わせて1年分とすると、我々の会計年度からすると違うスタートで動いている。そこで事業の組み替えがあると、もはやそのシステムにも追いついて行かない、非常に煩雑なことになるので事実上難しい。

コストカットというような行財政改革のみならず、皆様とさせていただくSDGsという質的な部分も捉えた上で、今後の新たな行財政改革のようなものを取り込んで横串として取り組みたいというところを表すようなことでのご示唆をいただきたい。

<部会長>

作業は、事務局が設定してくださると思うので、我々はそれについていくという確認だと思うが、そのようにさせてもらう。

以上で、今日の案件は全て終わったが、何かご意見やこの際少し述べておきたいことがあれば、ご発言いただいても構わないが、いかがか。

<岡田委員>

他の部会でもお話をさせていただいたが、今回の部会は3回でおおむね全部審議していただこうと考えていた。他の部会でも、1回目、2回目で、柱が四つある中の、1個ずつ審議していただいて、3回目でまとめという話になっている。その3回目で、全部のお話が出てきた結果を踏まえた上での審議というところまでなかなか至らず、4回目をしてもらってはどうかという話をさせていただいている。

この部会の中でも、他の部会の4回目を踏まえて、大まかにまとめた形で審議していただく時間をいただきたい。部会の回数としては、あと1、2回増やしたいという提案をさせていただきたい。

<部会長>

先ほど、行きつ戻りつと言っているもので、それは仕方がないと思う。
委員の皆様、よろしいか。

(意見等なし)

3. 閉 会

事務局により、次のように事務連絡が行われた。

<事務局>

次回は、12月26日(日)の午後3時から、本日と同じこの会場での開催となる。

案件としては、本日のご意見に対する対応方針案をご説明させていただくほか、それまでに開催された地域生活環境・まちづくり部会や健康福祉・教育部会でお寄せいただいているご意見について、ご紹介したいと考えてする。

以上をもって、池田市総合計画審議会 第2回 自治総合部会を閉会する。

以上